

い

編集発行：池田市議会
住所：大阪府
池田市城南
1丁目1番1号
郵便番号：563-8666
TEL：072-752-1111
FAX：072-753-5414
<http://www.city.ikeda.osaka.jp/>

けだ

No.131

いけだ市議会だより

平成25年（2013年）1月1日



新年のごあいさつ	2
議長・副議長、各会派 委員会レポート	4
平成23年度 各会計決算審査 やまばと	6

いけだ市議会だよりは再生紙を使用しています。

市役所前の門松とふくまるくん



謹賀新年



議長

木下 克重



副議長

山田 正司



新年あけましておめでとございます。
市民の皆様には、穏やかな新年をお迎えのこととお慶び申しあげます。昨年、ロンドンオリンピックでの日本人選手の活躍や、山中伸弥氏のノーベル生理学・医学賞受賞など、「世界で活躍する日本人」に元気をもらった年であったと思います。

一方で、一昨年に発生した東日本大震災からの復興はまだ道半ばであり、ゲリラ豪雨などによる新たな自然災害を目の当たりにし、日頃からの防災・減災意識の必要性をさらに痛感するところです。また、わが国の経済状況を見ましても、日中関係の悪化により輸出が落ち込むなど依然、景気回復の兆しは見えず、明るい話題が望まれるところです。

本市の財政状況を見ましても、平成23年度の一般会計決算は11年連続の黒字決算になったとはいえ、黒字額は前年度に比べて大幅な減額となりました。市税収入が平成になって初めて160億円を下回ったことなどが主な要因ですが、生活保護費をはじめとする社会保障給付費なども増加傾向にあり、臨時財源に頼らない財政構造とするための、さらなる行財政改革が進められているところです。

私たち市議会といたしましても、議員定数削減や報酬カットなどを行い、議会改革の取り組みを進めてきたところですが、今後とも常に10万市民の立場で議決機関としての権能、役割を十分発揮してまいりますので、市民の皆様におかれましては、どうぞ市議会に対し、より一層のご支援、ご理解を賜りますようお願いいたしますとともに、本年も、皆様にとりまして幸多い年となりますよう祈念いたしまして、新年のあいさつといたします。

2013.1.1 A HAPPY NEW YEAR

自民同友会議員団

新年あけまして

おめでとございます

市民の皆様には輝かしい新年をご家族お揃いでお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、混沌とする社会情勢において地方自治をとりまく環境は非常に厳しい状況にあります。こういったときこそ、

市民の立場にたった行財政改革を推進し、安全・安心なまちづくりのために頑張る覚悟であります。どうか本年も、

市民の温かいご支援・ご指導を心よりお願い申し上げます。



細井 馨



榎木 猛



木下 克重



小林 義典



秦 寛房実

民主党議員団

輝かしい希望の新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

今年も自分達のまちは自分達で創るという自治の基本に立ち、厳しい財政状況が続きますが、「ゆとり・豊かさ・賑わい」を追求してまいります。皆様にとりまして幸豊かな一年であります様祈念いたします。



辻 隆児



内藤 勝



前田 敏



市民クラブ議員団

国政が新しく動くようとして
いる中、期待を持って新年を
迎えられることを存じます。

市民クラブ議員団は昨年、
大阪府ライフサポートセンタ
ーや富山市の自然エネルギー
の視察を行い、平成23年度決
算等を精査し、平成25年度の
予算要望を市長に行いました。
今年も地域の課題をつひ

とご解決する為頑張りますの
で、よろしくお願ひ致します。



日本共産党議員団

新年あけまして

おめでとごいさいます

原発ノー、消費税増税ノー、
池田の小学校を守れー国も市
も激動する中、新しい年を迎
えました。市民の声を議会に
届け、市政をチェックしてが
んばる日本共産党ー、本年も
よろしくお願ひいたします。



議員の年賀状書中見舞い寄付行為は、法律で禁止されています。
また、祝電中電についても申し合わせにより自粛しています。
市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

公明党議員団

新年あけまして
おめでとごいさいます。
巳年は「荒れる年」である
一方、「実」を結ぶ年とも言わ
れています。

私たち公明党議員団も、議
会活動を通して今日まで時
てきた色んな種子が、今年
は立派な果実になるよう、さら
に努力してまいります。

皆様方のご健勝とご多幸を
お祈り申し上げます。



まちの見張り番議員団

あけまして

おめでとごいさいます

昨年は従来の活動に加え、
東京への行政視察や現地調査
を行いました。今年も新たな
気持ちで活動を続けます。
い 池田市民の期待にこたえ
ろ 労をいとわず制度改革
は 働く『まちの見張り番』



無所属

新年あけましておめでとごい
さいます。子どもたちへのプレ
ない想いで走り続けます！



委員会レポート



23年度各会計決算審査

9月定例会で常任委員会に審査付託した平成23年度の各会計決算について、議会閉会中に各委員会を開催し、審査しました。

12月4日の本会議で、各委員長が審査の結果報告を行い、それぞれ委員長報告を通り認定しました。各委員会での審査の主な内容は、次のとおりです。

総務委員会

10月26日開催

非正規職員に対する処遇改善ができないものか
〔一般会計〕

問 全職員の約40%を占める非正規職員の賃金や健康保険の適用条件の扱いなどに正規職員と大きな隔たりがあり、何らかの処遇改善ができないものか。

答 それぞれの事情に応じたきめ細かい対応を心がける

非正規職員の賃金について

ては昨年4月に平均2%の賃金改善を行い、北摂の他市に比べても平均以上の単価とするとともに、休暇制度についても一定の改善を図り、正規職員と同様に年次休暇の時間取得を可能とした。

また、非正規職員の健康保険加入については、一律に加入を希望する者ばかりではないため、それぞれの事情に応じた、きめ細かい対応を心がけたい。

地域分権予算残額の基金積立本来の趣旨と違うのでは
〔一般会計〕

問 地域コミュニティ推進協議会の当該年度予算の残額をそのまま地域分権推進基金に積み立てているが、基金本来の趣旨とは違うように感じるが、見解を問う。

翌年度以降実施事業の財源を基金に積立

答 地域分権推進基金は、各協議会が翌年度以降の提案事業に要すると認める額を基金に積み立てるものであって、基金への積み立てができなければ、予算消化型へとつながりかねず、今後は、後年度の

文教病院委員会

10月24日開催

平均在院日数の短縮化早期退院に問題は
〔病院事業会計〕

問 平均在院日数の考え方として、10日から9日間程度という方針が国から出されている中、本市の平成23年度の平均在院日数は13・2日で、前年度と比較すると0・9日短縮されている。

平均在院日数が短縮することにより、新たな入院患者が確保できるため、病床稼働率が上昇し入院収益が増加することは理解できるが、余りにも早い段階で退院させると、かえって重症化させてしまうというような問題点もあると考えるが、市民から信頼される病院経営について、見解を

患者ごとの治療計画を作成効率的で適切な医療を提供

問 問う。

答 平均在院日数の考え方については、それぞれの病院によって疾患構成や診療科目の構成が異なるため、あくまでも全国平均としての在院日数を10日から9日間に目標を定めることが国の方針であり、当院の疾患構成からすると、現在のところ、約12日程度が適切な在院日数であると考えている。

また、在院日数の短縮に伴い、患者に十分な医療を提供できないのではないかとという問題点については、現在、医師・看護師などの医療職が共同して患者ごとの治療計画を作成し、その計画に基づいて、効率的で適切な医療提供を行っているところであり、今後、医療の質を落とさないような病院体制を構築していきたい。



**細河地域の小中一貫校建設
慎重に考えるべきでは**

〔一般会計〕

問 細河地域での小中一貫校の建設が計画どおりに進むと、細河小学校が事実上廃校となり、この地域全体が疲弊し、地域の人口減少を招き、地域全体が衰退するのではないかと懸念の声が上がっている。そういった住民の声をきちんと聞き、細河小学校の廃校については慎重に考えるべきであると思うが、見解を問う。

**地域説明会を開催し
理解を得ていく**

答 細河地域の施設一体型小中一貫校の建設に際しては、事前に地域説明会を行い、直接住民の意見を聞いていくところである。

地域住民より計画に対する反対意見が上がっていることは認識しているが、保護者やPTAの方の中には、これからの子ども達の教育のことを考え、よりよい環境づくりを検討して提案されていることについては素晴らしいことであるとの賛同意見もあるため、今後も地域説明会等を通して、

住民の理解を図っていききたいと考えている。

厚生委員会

10月23日開催

**保険料引き上げは
累積赤字解消のためでは**

〔国民健康保険特別会計〕

問 平成23年度決算は、平成22年度決算に続き、単年度収支では1億5827万円の赤字決算である。しかし、保険料は、所得割・均等割・平等割すべてにおいて値上げとなっている。

保険料の予算算定時において赤字決算となることが予測でき、値上げをする必要はなかったのではないか。累積赤字を解消するための値上げではなかったのか、見解を問う。

**保険料は保険給付費等の
伸びを勘案して算定**

答 平成23年度の保険料については、保険給付費等の伸びを勘案し、当初予算を計上したものであり、累積赤字解消のための保険料引き上げではない。

平成23年度決算が赤字決算

となった主な要因は、前年度に比べて被保険者数がかなり減少したことにより、保険給付費の執行が94・5%にとどまったことと、一般会計からの繰入金金の繰入基準が変更されたことに伴い、繰入金が当初予算より増額されたことによるものである。

**介護認定結果の変動
判定基準の厳格化が原因では**

〔介護保険事業特別会計〕

問 平成21年度から平成23年度までの3年間に於ける介護認定結果の変動については、要介護3と要介護4の認定割合が年々減少する反面、要支援の認定割合は過去に比べて増加し、全体の3割を占めている。

これは、高齢者人口の増加によるものだけではなく、認定基準が変更され、チェック項目が減少した時期があり、それ以降、判定基準が厳しくなったことよって、要介護から要支援に移行したからではないのか、見解を問う。

**適切な全体最適化のための
基準変更で問題なし**

答 介護認定の変動については、平成21年度の国による認定基準の変更の際、全国的に多少の混乱はあったが、半年後には再度是正され、その後大きな変動はないと認識している。

要介護3について見ると、認定割合は下がっている。これは、要支援や要介護1及び2に移行したのもあれば、要介護4及び5に移行したのもあると考えられ、国として適切な全体最適化を図った上での基準変更であり、被保険者からの苦情等も頻発しておらず、問題はないと考える。



土木消防委員会

10月19日開催



前年度に引き続いて赤字決算 原因等をどのように分析

〔公共下水道事業会計〕

問 平成23年度決算は、1億534万6千円の赤字決算となり、繰越欠損金は2億5705万1千円となっている。
また、総収支比率や営業収支比率、流動比率及び当座比率が前年度比で悪化している。
これは下水道使用料や雨水処理負担金の落ち込みなどが原因と思われるが、平成23年度の純損失や財務比率についてどのように分析しているのか、見解を問う。

経営の効率性や財政の健全性等に分け、比較分析も実施

答 経営の効率性と財政の健全性に分けて分析しており、企業会計導入団体を類似団体として比較分析も行っている。
その中で、経営の効率性については、純損失や収支に関する指標が悪化しており、使用料単価の経費回収率も類似団体と比較して大きく下回っ

ている。これらの大きな要因として、下水道使用料収入が少ないことが挙げられる。一方で、職員一人当たりの処理区域内人口については、業務の委託化、効率化が進んでいることから、類似団体と比較して健全な指標を示している。
また、財政の健全性の指標では、自己資本については類似団体よりも良好であるものの、流動比率が低下しており、短期債務に対する支払い能力が低下している。この要因は、下水道使用料の収益力が低いと分析しており、今後この傾向が続くと考えられ、料金体系の見直しなど収益力を高める必要があると考えている。



今後の耐震化率の 目標設定は

〔一般会計〕

問 平成9年度から耐震診断に、平成20年度から耐震改修工事に、そして平成23年度からは耐震設計に、それぞれ補助を行い、事業の拡充を図っているが、今後の耐震化率の目標設定について問う。

平成27年度末までに 90%の耐震化率を目標

答 平成20年に制定した池田市住宅・建築物耐震改修促進計画では、昭和56年以前の住宅の耐震化については、約8900戸、23%が、耐震性が不十分であると記載している。
そこで、平成27年度末までに耐震化率の目標を90%と定め、目的達成に必要な住宅戸数を1280戸としている。



やまばと



平素より市民の皆様には議会活動に対し多くのご意見をお寄せ頂き感謝申し上げます。
「昨年の未曾有の東日本大震災、国内の風水害並びにタイでの洪水被害などが日本経済に暗い影を落とし、引き続き厳しい年でした。
テレビ中心の視聴覚媒体、インターネットやツイッターなど個人的なメディア媒体が活発化しています。自ら考え、発信し、出来るところまで自分自身でやってみよう、そうした価値観を求めて取り組んでいく時代となってきています。

本年も議員一同、安全・安心、賑わいあるまち池田を目指し、行政改革をはじめとする行政課題に積極的に対応してまいります。
議会だよりも議会活動をわかりやすくお伝えしてまいりますので、引き続きのご愛読をお願いいたします。

市議会だより編集特別委員会

委員長 山元 建
副委員長 小林 義典
委員 山口 勝平
委員 多田 隆一
委員 前田 敏
委員 渡邊 千芳